

2008年度(秋学期入学)・2009年度(春学期入学)

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(7月募集)

[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 10 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計(計時機能のみのもの)、電卓(計算機能のみのもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2008年7月6日(日)

簿記

問題 1

当社は5伝票制度を採用している。以下の①から⑤の取引を解答用紙の伝票に記入せよ。解答用紙には入金伝票、出金伝票、仕入伝票、売上傳票、振替伝票が印刷されている。そのうち必要な伝票のみに記入しなさい。なお、仕入伝票と売上傳票の記入にあたってはすべて掛取引であると仮定して記入する方式を採用している。

- ① 商品 50,000 円を仕入れ、半額は現金で支払い、残りは掛とした。なお、仕入諸掛 3,000 円は現金で支払った。
- ② かねて顧客に商品を試用してもらっていたところ、このたび顧客から買取りの意思表示があった。この顧客に引渡した商品は原価 26,000 円、売価 32,000 円であった。当社は、試用品を手許商品と区別する方法を採用しており、試用販売を主としているため試用品売上は売上勘定で処理している。
- ③ 商品 150,000 円(原価 120,000 円) を 12 回均等の月賦で販売していたが、このたび第 1 回目の割賦金 12,500 円を現金で受取った。当社は、回収基準を採用しており、対照勘定法で処理している。また、割賦販売を主としているため割賦売上は売上勘定で処理している。
- ④ 当社は貿易商社に 500,000 円の商品を船便で発送し、取引銀行で船荷証券を担保として当該貿易商社宛の荷為替手形 350,000 円を取組み、割引料 1,300 円を差引かれ、手取金は現金で受取った。
- ⑤ 売買目的有価証券(原価 66,000 円) を 90,000 円で売却し、証券会社に対する手数料 1,800 円を差引かれ、残額を現金で受取った。

問題2

3月中の商品の受払いは、以下のようになっている。移動平均法で商品有高帳を作成するとして、①から⑥に記入すべき金額を答えなさい。

【3月中の取引】

- ① 3月1日 前月繰越 100個 取得原価@¥200
- ② 3月10日 仕入 50個 取得原価@¥215
- ③ 3月15日 売上 70個 売価@¥300
- ④ 3月21日 仕入 100個 取得原価@¥223
- ⑤ 3月25日 売上 60個 売価@¥300

商品有高帳 (移動平均法)

(単位: 円)

日付	受入			払出			残高		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3/1	100	200							
3/10	50	215							③
3/15				70	①				④
3/20	100	223							⑤
3/25				60	②				⑥

問題3

次の決算整理事項に基づいて、精算表を完成させなさい。決算は年1回、3月31日とする。なお、採点の対象は、太枠で囲った部分のみである（網掛けの部分は記入しなくてよい）。

（決算整理事項）

- ① 期末商品の評価は次の通りである。当社は低価法を採用している。

帳簿棚卸高 200個 @¥300

実地棚卸高 194個 @¥295

- ② 受取手形及び売掛金の期末残高に対し、2%の貸倒を見積もる。なお、貸倒引当金の繰入は洗替法による。
- ③ 固定資産の減価償却を以下のように実施する（残存価額は取得原価の10%）。
- 建物 定額法（耐用年数30年）
- 備品 定率法（償却率20%）
- ④ 有価証券が下落しているので（時価¥59,000）、評価損を計上する（低価法）。
- ⑤ 退職給付引当金を¥600繰り入れる。
- ⑥ 開業4期目であり、開業費を5年間で償却している。
- ⑦ 経過勘定項目は以下のとおり。
- 受取利息前受分 ¥240
- 支払利息前払分 ¥100
- ⑧ 税引前当期純利益の50%を法人税等として計上する。

原価計算

問題 1

当社は単一製品を連続生産し、総合原価計算を採用している。以下の資料に基づき、総平均法により月末仕掛品原価、完成品原価を計算しなさい。

資料

1.生産データ	Kg	2.原価データ	円
月初仕掛品	200 (0.4)	月初仕掛品原価	
投入	<u>2,800</u>	直接材料費	25,400
計	<u>3,000</u>	加工費	61,200
完成品	2,500	当期製造費用	
正常減損	50 (0.2)	直接材料費	358,100
月末仕掛品	<u>450 (0.8)</u>	加工費	2,126,700
計	<u>3,000</u>		

○直接材料は工程の始点で投入

○生産データの () 内の数値は加工進捗度を示す

問題 2

以下の資料を基に、製造指図書106番と107番に集計された材料費と期末残高を先入先出法により求めなさい。

9月1日	月初残高	10個、単価110円
9月5日	仕入	40個、単価112円
9月10日	仕入	65個、単価115円
9月11日	出庫	84個、製造指図書106番
9月15日	仕入	68個、単価113円
9月24日	出庫	75個、製造指図書107番
9月30日	返還	3個、不良品と判明し納入業者に113円で返品

問題 3

当社は製品 a と製品 b を量産し、組別総合原価計算を採用している。以下の資料に基づき、総平均法により製品 a と製品 b の月末仕掛品原価、完成品原価を計算しなさい。

資料

1. 生産データ	製品 a Kg	製品 b Kg
月初仕掛品	300 (0.3)	550(0.2)
投入	2,600	1,500
計	2,900	2,050
完成品	2,500	1,400
月末仕掛品	400 (0.9)	650 (0.8)
計	2,900	2,050

2. 原価データ	円	
	製品 a	製品 b
月初仕掛品原価		
直接材料費	23,800	90,400
加工費	63,200	91,200
当期製造費用		
直接材料費	359,870	293,360
加工費		
組直接費	595,660	391,160
組間接費		2,384,640
直接作業時間	554	310

- 直接材料は工程の始点で投入
- 生産データの () 内の数値は加工進捗度を示す
- 組間接費は直接作業時間を基準に各製品に配賦する

問題 4 当社では製品を製造・販売しており、以下の資料をもとに、設問に答えなさい。

資料 1 原価計算について

当社の製品は、始点で材料を投入し平均的に加工されて製造される。

原価の計算において、労務費と間接費は加工費として扱っている。そして、月額 630,000 円の固定間接費のほか、1 個あたり直接材料費 1,200 円と直接労務費 600 円がかかる。当社は、総平均法を採用している。

当月は、月初仕掛品がなく、完成品は 800 個、月末仕掛品は 200 個（加工進捗度 50%）であった。

資料 2 製品販売について

当社の製品販売には、月額 470,000 円の賃借料（固定費）のほか、1 個あたり 200 円の販売費（変動費）がかかり、販売単価は 5,000 円である。なお、製品の特性上、月末時点の在庫はすべて廃棄することとしており、廃棄費用は 1 個 1,000 円である。

当社の一ヶ月あたりの営業日数は 25 日、1 日の営業時間は 8 時間である。また、時間あたりの販売量は 3.5 個である。

設問 1 直接原価計算にもとづく場合と全部原価計算にもとづく場合とで、当月の完成品原価と期末仕掛品原価を、材料費および加工費を明示しつつ示しなさい。

設問 2 時間あたりの販売量が平均並であったとき、直接原価計算にもとづく場合と全部原価計算にもとづく場合の損益計算書を作成しなさい。解答は、以下の損益計算書の空欄を示しなさい。

直接原価計算にもとづく損益計算書		全部原価計算にもとづく損益計算書	
売上高	(1)	売上高	()
売上原価	(2)	売上原価	(6)
変動販売費	()		
貢献利益	(3)	売上総利益	(7)
固定間接費	()	販売費	(8)
賃借料	(4)	賃借料	()
廃棄費	()	廃棄費	(9)
営業利益	(5)	営業利益	(10)

設問3 販売単価を200円下げ、広告宣伝費(200,000円)をかけたため、当月の製造数すべてが販売できたとしたとき、直接原価計算にもとづく場合と全部原価計算にもとづく場合の損益計算書を作成しなさい。解答は、以下の損益計算書の空欄を示しなさい。

直接原価計算にもとづく損益計算書		全部原価計算にもとづく損益計算書	
売上高	(1)	売上高	()
売上原価	(2)	売上原価	(6)
変動販売費	()		
貢献利益	(3)	売上総利益	(7)
固定間接費	()	販売費	(8)
販売費	()	賃借料	()
賃借料	(4)	廃棄費	(9)
廃棄費	()		
営業利益	(5)	営業利益	(10)

財務会計

問題

次の【資料】は、企業会計原則の一部を抜粋したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

営業損益計算は、一会計期間に属する と とを記載して を計算し、これから を控除して、 を表示する。

売上高は、ア 実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によつて実現したものに限る。ただし、イ 長期の未完成請負工事等については、ウ 合理的に収益を見積り、これを当期の損益計算書に計上することができる。

【設問】

(1) 空欄 (AからE) に入る適当な語句を次の〔用語群〕から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を複数の箇所を使用することはできない。

〔用語群〕

- | | | |
|----------|---------------|----------|
| ア. 経常利益 | イ. 販売費及び一般管理費 | ウ. 営業外費用 |
| エ. 売上高 | オ. 営業利益 | カ. 当期純利益 |
| キ. 営業外収益 | ク. 特別損失 | ケ. 売上原価 |
| コ. 特別利益 | サ. 売上総利益 | |

(2) 下線部 (ア) について、「実現」が成立する要件を説明しなさい。

(3) 下線部 (イ) について、「長期」かどうかの判断基準を説明しなさい。

(4) 下線部 (ウ) について、合理的と認められている収益の認識基準を提示すると共に、その方法の概要を説明しなさい。

管理会計

問題1 次の空欄に適切な言葉を入れなさい。

わが国には『原価計算基準』と呼ばれるものが存在する。ここでは、原価計算の目的として、①（あ）作成目的、②（い）計算目的、③（う）管理目的、④（え）編成・統制目的、⑤経営基本（お）目的があげられている。また、原価計算の種類として、毎期継続的に実施される制度としての（か）と、必要に応じて（か）の枠外で実施される（き）があげられている。

また、必要に応じて実施される（き）では、様々な原価の概念が利用される。例えば、①意思決定に関連する原価を意味する（く）や、②意思決定に関連しない原価を意味する（け）、さらに、③特定の選択肢を選択することによって失う利益の最大額である（こ）などである。

問題2 上記の「（き）」の具体例について、①短期的・業務的な意思決定に関わる例と、②長期的・構造的な意思決定に関わる例に分けて指摘しなさい。

問題3 上記の「（き）」の長所と短所について、「財務情報の有用性と限界」の観点から答えなさい。なお、答えるに当たって具体例を利用すること。

監査

問題

以下の監査基準に関する記述に基づき、下記の問いに答えなさい。

我が国の監査基準は、その前文によれば、「監査実務の中に（A）として発達したものの中から、一般に（B）と認められたところを帰納要約した原則であって、（C）は、財務諸表の監査を行うに当たり、法令によって強制されなくとも、常にこれを遵守しなければならない」ものである。ここに記載されているように、監査基準は（D）を持つものではないが、監査人が監査を実施する際には必ず準拠すべき（E）として位置付けられている。

監査基準はその内容によって、（F）、（G）及び（H）の3つからなっている。

[問 1]

上記の監査基準に関する記述について、空欄（A）～（H）に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「（A）……、（B）……、（C）……、……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

平成 17 年 10 月の監査基準改訂に関して、主要な改訂点は、「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチの導入」とされている。このアプローチは、一つは、固有リスクと統制リスクを結合した「重要な虚偽表示のリスク」の評価の考え方、もう一つは、「財務諸表全体」及び「財務諸表項目」の二つのレベルにおける評価等の考え方を導入したものである。

このうち、前者に関して、固有リスクと統制リスクを重要な虚偽表示のリスクに結合した理由を述べなさい。

[問 3]

[問 2]に関連して、広く財務諸表全体に関係し、特定の財務諸表項目のみに関連づけられない重要な虚偽表示のリスクがあると判断した場合には、どのような措置を採ることが求められるか述べなさい。